



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,491	△39.7	△239	—	△240	—	△172	—
2019年12月期第3四半期	4,129	△3.3	530	△21.6	531	△21.6	416	△19.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第3四半期	△18.07		—					
2019年12月期第3四半期	43.73		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	5,181	3,305	63.8
2019年12月期	6,366	3,753	59.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 3,305百万円 2019年12月期 3,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2020年11月9日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,254	△33.8	235	△78.8	234	△78.9	165	△81.0	17.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2020年11月9日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期3Q	9,525,600株	2019年12月期	9,525,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2020年12月期3Q	1,018株	2019年12月期	1,018株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期3Q	9,524,582株	2019年12月期3Q	9,524,605株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により国民や企業の活動は大幅に制限され、個人消費や企業業績に深刻な影響が生じました。緊急事態宣言の解除後、社会経済活動は段階的に再開され回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しは立っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、既存の感染症全般にわたり検査需要が減少するという影響を受けました。当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大に伴い、政府・自治体によるテレワーク推進要請、小中高校の休校要請及び不要不急の外出自粛要請などの感染拡大防止策が講じられ、4月には緊急事態宣言が発出されました。これらの施策に伴い自粛ムードが広がるなか、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため医療機関への受診控えが広がり、この影響により感染症全般の検査需要が減少しました。緊急事態宣言の解除後は社会経済活動の段階的な再開とともに外来患者数は回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなか、依然として検査薬の需要回復のスピードは読みにくい状況となっております。

このようななか、当社は新型コロナウイルス感染症の検査体制の拡充に寄与し感染拡大防止に貢献すべく、2020年3月に「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」(PCR法)を用いた新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の遺伝子POCT検査キットの開発に着手し、同年8月19日より公的医療保険適用の対象となる「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」(研究用試薬)の発売を開始しました。現在、試薬の安定供給を確保するため、段階的に増産体制の整備(月産10万テスト以上)を進めております。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は、24億91百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、2019/2020シーズンのインフルエンザの流行は、年明け後も患者数の増加が見られず、その後も例年のような大きなピークがないまま終息しました。この主な要因として、記録的といわれる暖冬や多雨の影響に加え、新型コロナウイルスの感染予防に対する意識の高まりや小中高校の休校要請などの感染拡大防止策が、インフルエンザの感染拡大防止にも奏功したといわれております。これらの影響により、2020年明け後のインフルエンザの患者数は、例年の40%程度と異例の低水準にとどまり、この結果、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、6億15百万円(前年同期比64.8%減)と大幅な減収となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、受診控えによる医療機関の外来患者の減少に伴い感染症全般の検査需要が減少しました。主に小児の呼吸器感染症を検査項目としたRSV/ヒトメタニューモウイルス、アデノウイルス及びA群β溶連菌検査薬等が大幅に減少しました。一方、8月中旬より発売開始した「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」は、第3四半期末までの売上高に寄与する期間が一月余りと短かったものの、約3万テスト分を出荷し、売上高は2億49百万円になりました。これらの結果、その他感染症項目を含むその他の検査薬全体の売上高は、15億86百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、インフルエンザ検査薬及びその他感染症の検査薬の減収分の一部を「スマートジーン新型コロナウイルス検出試薬」により補うことができましたが、22億2百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、販促企画等により売上高の維持に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費者の購買活動停滞の影響が残り、OTC・その他分野全体の売上高は、2億88百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

利益面につきましては、遺伝子POCTをはじめとした新製品に係る研究開発費が増加した一方、売上高の減少に伴い販売促進費が減少し、また営業活動等の抑制により各経費も減少しましたが、インフルエンザ検査薬及びその他感染症の検査薬の減収に伴う売上総利益の大幅な減少により、営業損失は2億39百万円(前年同期は営業利益5億30百万円)、経常損失は2億40百万円(前年同期は経常利益5億31百万円)、四半期純損失は1億72百万円(前年同期は四半期純利益4億16百万円)となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、過去7年ほどにわたり、当社の売上高（通期）の約50%を維持しながら、その他の感染症検査項目とともに売上を伸ばしてきた主力製品であります。インフルエンザの流行時期は冬季であることから、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に売上高及び営業利益が集中するといった季節変動やその年の業績が流行の開始時期や大きさに影響を受けやすいという傾向があります。当社は、インフルエンザ検査薬への依存度を軽減し、季節変動の平準化や業績の安定化を図るため、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、さらに遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいりました。

当事業年度（第44期）につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、検査需要の減少に伴い売上高全体が減少しており、特に2019/2020シーズンの年明けからのインフルエンザの流行規模は、著しく低い水準となりました。これにより、インフルエンザ検査薬の売上高は直近2事業年度と比べて大幅に減少し、売上高に占める割合も低下した状況で推移しております。

当事業年度（第44期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

第44期（2020年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052	610	828	—	2,491
内インフルエンザ検査薬の売上高	420	165	30	—	615
営業損失（△）	△1	△127	△109	—	△239

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第43期（2019年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,169	172	409	1,444	3,196
売上高の四半期百分率	28.3%	16.0%	20.0%	35.7%	100%
営業利益	382	52	95	580	1,111

第42期（2018年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ11億84百万円減少し、51億81百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億83百万円及び現金及び預金の増加1億74百万円があったものの、売掛金の減少13億44百万円及び電子記録債権の減少3億18百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ7億36百万円減少し、18億76百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億33百万円、長期借入金の減少1億4百万円、流動負債のその他に含まれている未払金の減少1億円及び未払費用の減少81百万円並びに買掛金の減少80百万円があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億48百万円減少し、33億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少4億48百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年8月11日に未定として公表しておりました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月9日)公表しました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,242	391,503
売掛金	2,097,564	753,240
電子記録債権	392,005	73,152
商品及び製品	521,130	828,438
仕掛品	326,831	288,168
原材料	293,952	308,575
その他	5,389	65,092
貸倒引当金	△1,145	△357
流動資産合計	3,852,972	2,707,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,012,129	972,273
土地	749,151	749,151
その他（純額）	453,251	386,126
有形固定資産合計	2,214,532	2,107,551
無形固定資産	13,952	12,947
投資その他の資産	285,068	353,636
固定資産合計	2,513,553	2,474,135
資産合計	6,366,526	5,181,949

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,513	158,765
電子記録債務	134,711	76,594
短期借入金	164,992	139,992
未払法人税等	237,975	4,759
賞与引当金	29,963	91,355
返品調整引当金	2,139	792
その他	534,178	223,608
流動負債合計	1,343,473	695,867
固定負債		
長期借入金	513,344	408,350
退職給付引当金	261,623	259,894
役員退職慰労引当金	494,419	512,487
固定負債合計	1,269,387	1,180,731
負債合計	2,612,860	1,876,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	3,015,683	2,567,339
自己株式	△1,548	△1,548
株主資本合計	3,753,231	3,304,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	461
評価・換算差額等合計	434	461
純資産合計	3,753,666	3,305,350
負債純資産合計	6,366,526	5,181,949

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,129,765	2,491,201
売上原価	1,332,007	1,003,011
売上総利益	2,797,757	1,488,190
返品調整引当金戻入額	—	1,346
返品調整引当金繰入額	2,526	—
差引売上総利益	2,795,231	1,489,536
販売費及び一般管理費	2,264,904	1,728,750
営業利益又は営業損失(△)	530,327	△239,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	17
受取手数料	176	161
生命保険配当金	582	434
為替差益	16	—
その他	1,165	564
営業外収益合計	1,957	1,178
営業外費用		
支払利息	1,254	1,607
為替差損	—	412
営業外費用合計	1,254	2,019
経常利益又は経常損失(△)	531,030	△240,055
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	531,030	△240,055
法人税、住民税及び事業税	110,647	1,439
法人税等調整額	3,895	△69,364
法人税等合計	114,542	△67,925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,487	△172,130

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う政府・自治体による感染拡大防止策(緊急事態宣言等)の影響により、医療機関において受診控えによる外来患者数が減少した結果、感染症全般の検査需要が大幅に減少し、例年に比べ、売上高及び営業利益が大幅に減少しております。

今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、第4四半期会計期間以降も同程度の影響が続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。このような仮定においても、会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。